

(声明)

田口高校稲武校舎・新城東高校本郷校舎の募集停止の中止を求めます。

2005年7月19日 愛知県高等学校教職員組合

愛知県教育委員会は、明日7月20日13時30分より開催される教育委員会会議において、2校舎の募集停止を決定しようとしています。

しかし、2校の募集停止は様々な問題を持つものであり、その決定に私たちは強く反対するものです。

最大の問題点は、募集停止が行われれば、当該地域の子どもたちは下宿や遠距離・長時間通学を強いられ、通学費負担の増加という点で家庭への経済的負担が重くなり、中には高校進学を断念せざるをえなくなることも懸念されます。このことは、教育基本法で保障された教育の機会均等の原則から極めて重大な問題だと考えます。へきち教育振興法でも、こうした地域における教育条件の整備を教育行政に求めています。

教育基本法の理念にもとづき、県教委は、両校舎の募集停止を中止すべきです。

第2に、少人数学級の視点がありません。欧米では20人～25人学級が当たり前であり、文科省も少人数学級導入に向け現在、議論を行っています。そして全国45道府県で何らかの少人数学級が実現してきています。「適正規模等検討会議」の最終答申でも「学級定員を少人数化する方向が望ましい」と述べられています。にもかかわらず、40人にも満たない生徒数を募集停止の理由としていることは、こうした動きに反するものです。

さらに、学校現場からは条件整備を求める声はあっても、活力の維持が困難なので、統廃合してほしいといった要望が出されたことはありません。むしろ学校行事も含め、小規模校の良さを生かした豊かな教育が行われています。

第3に、2002年6月県教委が決定した第1期実施計画において定められた「2年連続20人未満で廃校」との基準を超えているにもかかわらず、募集停止を強行しようとしている点です。その際、基準を上回っている場合でも「平成18年度を目途に募集を停止する」との決定は出されていますが、現実には2・3年には20人を超える生徒が在学しており、「目途」を踏まえ、機械的に募集停止を強行する姿勢は極めて問題です。

第4に、校舎の廃校により、両地域の一層の過疎化が進むことも懸念される点です。両町の意見書は、過疎化を防ぐ視点から、存続を強く求めています。

第5に、今回の募集停止が「行革」の一環として行われている点です。県教委は1999年8月「県立高等学校適正規模等検討会議」を設置しました。それはその名称が象徴するように、当初から統廃合を前提としたものでした。そのことは検討の視点に「第3次行革の趣旨を踏まえる」と明記されており、この会議が他の県立施設とともに、県立高校も統廃合の対象とし、そのための基準作りを行うことが目的であったことを示しています。そして、地域住民や生徒・保護者との十分な論議をしないまま、2001年11月、今回募集停止を計画している2校舎を含む4校舎の廃校と7校の統廃合をすすめる「県立高等学校再編整備基本計画」(以下、「再編計画」)を決定しました。しかし、この段階で市町村議会も含め、この計画の概要はほとんど知らされていませんでした。私たちが意見書採択を求めて行った自治体訪問でも、区議長や議長、議員から「何も聞いていない」「何の説明もない」という発言が相次いだことが示しています。子ども・保護者も同様の状況でした。

こうした中、2001年以降、稲武・本郷両校舎の所在地である稲武町・東栄町を含め、地元高校の存続を求める意見書が39の市町村議会で採択されました。この動きと前後し、稲武町からは約7500筆、東栄町からは約5000筆の署名が県教委に提出されるなど、各地で存続を求める署名運動や県教委への陳情が相次ぎ県教委は当初予定していた2001年度中の第1期実施計画の決定を断念せざるを得ませんでした。

また、文教委員会や教育委員会会議にも請願や陳情が相次ぎ、議員や教育委員から地元への説明を求める意見が次々に出されました。こうした声を受け、県教委は2003年度6月以降、県内各地で高校PTA代表・校長などを対象に地元説明会を開催し、稲武町・東栄町でも行われました。しかし、実質的に初めて計画を説明されたPTA関係者から批判や不満が相次いで出され、これに対し県教委は「気持ちはわかるが、すでに決定されていることであり、ご理解頂きたい」という回答に終始しました。

「再編計画」には、「引き続き地元の方々の意見なども参考にしながら」という文言があります。地元は明らかに募集停止に反対しています。私たちは、以上の経過からみても、募集停止の決定の中止を求めるものです。

以上、私たちが考える様々な問題点を述べさせていただきました。

教育基本法に定められた教育の機会均等を保障し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するためにも、私たちは「再編計画」の抜本的な見直しと今回の2校舎の募集停止決定の撤回と両校の存続をここに改めて強く求めるものです。